

令和6年6月21日公表

# エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査

(令和6年5月分)

1 調査時点

令和6年5月31日

2 調査対象

県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出

3 調査方法

事業者本人による電子回答または各商工会議所及び商工会による調査票の配付聴き取り

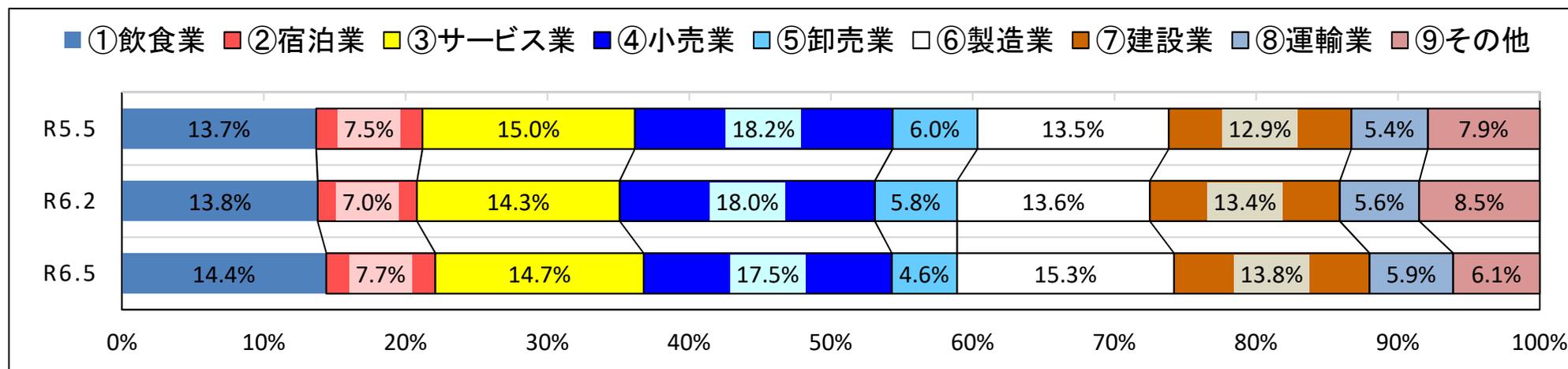
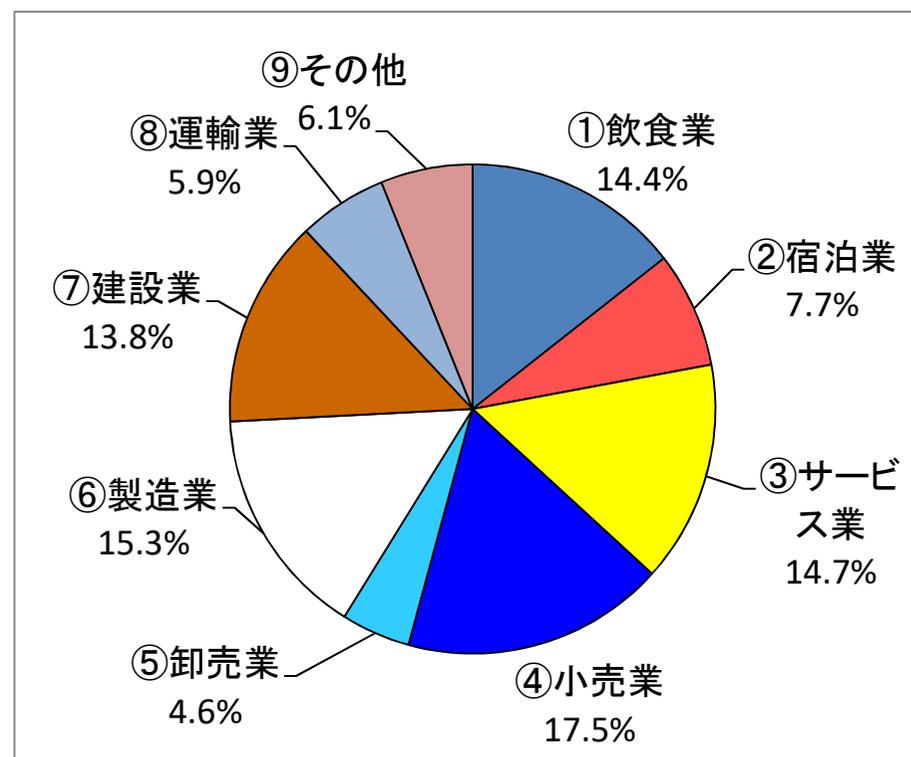
※令和2年3月から令和5年2月まで毎月実施（令和4年8月からは隔月実施）していた「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」を、令和5年度から「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施しています。

※今回調査（令和6年5月末）から、調査項目の一部見直しを行っています。

岩手県商工労働観光部経営支援課

## Q2 貴社の業種を教えてください。

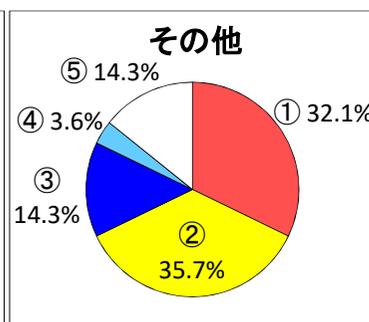
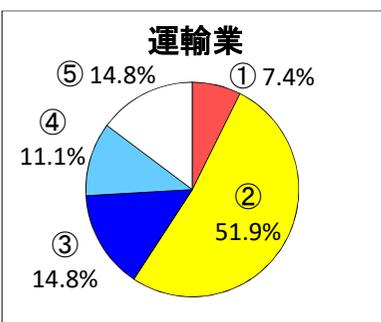
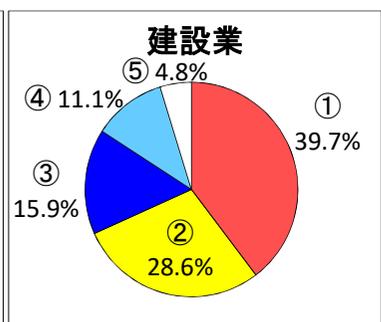
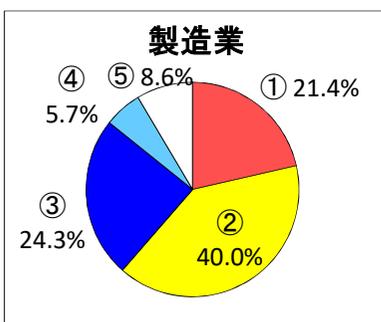
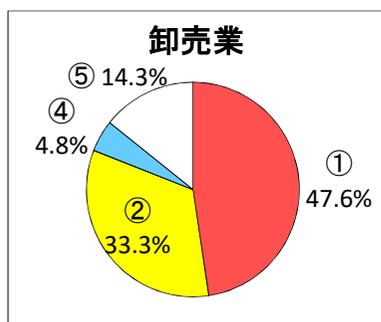
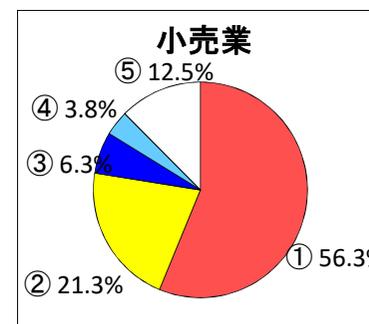
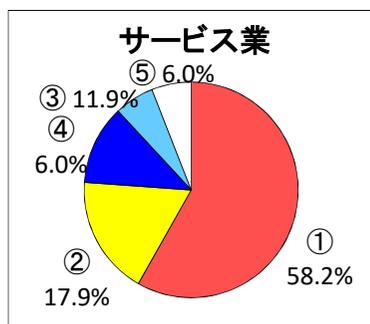
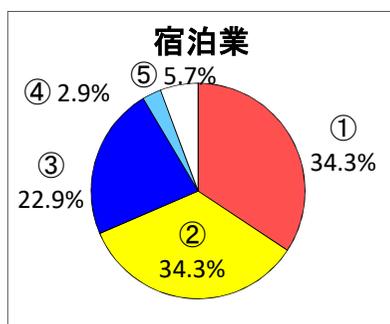
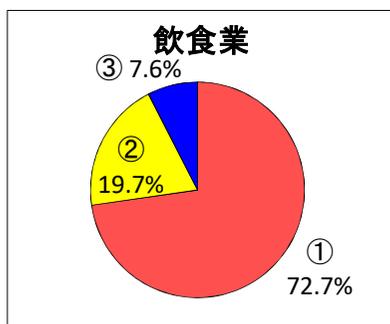
項目	回答数	割合
①飲食業	66	14.4%
②宿泊業	35	7.7%
③サービス業	67	14.7%
④小売業	80	17.5%
⑤卸売業	21	4.6%
⑥製造業	70	15.3%
⑦建設業	63	13.8%
⑧運輸業	27	5.9%
⑨その他	28	6.1%
合計	457	100.0%



### Q3 貴社の従業員数を教えてください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計	割合
①1～5人	48	12	39	45	10	15	25	2	9	205	44.9%
②6～20人	13	12	12	17	7	28	18	14	10	131	28.7%
③21～50人	5	8	8	5	0	17	10	4	4	61	13.3%
④51～100人	0	1	4	3	1	4	7	3	1	24	5.3%
⑤101人以上	0	2	4	10	3	6	3	4	4	36	7.9%
合計	66	35	67	80	21	70	63	27	28	457	100.0%

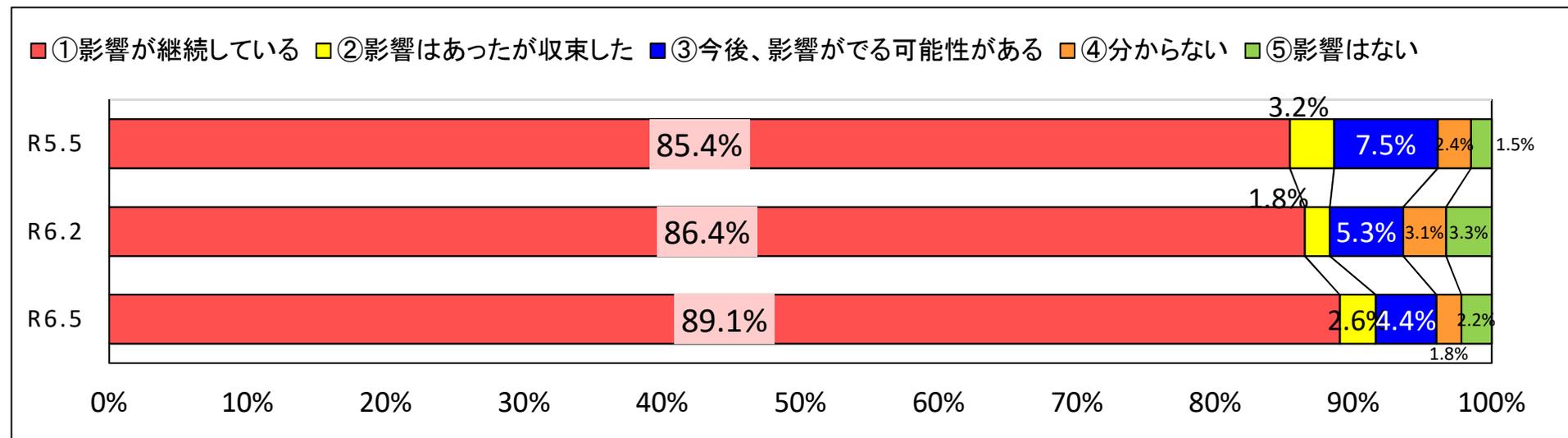
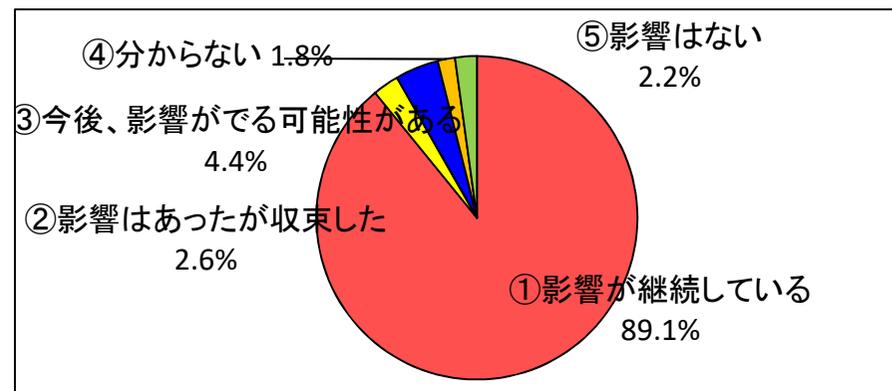
■①1～5人      ■②6～20人      ■③21～50人      ■④51～100人      □⑤101人以上



## Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

- 1 「①影響が継続している」が89.1%、「③今後、影響がでる可能性がある」が4.4%、合計93.5%が影響ありと回答している。
- 2 業種別では「①影響が継続している」が運輸業96.3%、宿泊業94.3%、製造業92.9%、飲食業92.4%、建設業90.5%、小売業90.0%と、引き続きほとんどの業種で9割超となっている。

項目	回答数	割合
①影響が継続している	407	89.1%
②影響はあったが収束した	12	2.6%
③今後、影響がでる可能性がある	20	4.4%
④分からない	8	1.8%
⑤影響はない	10	2.2%
合計	457	100.0%

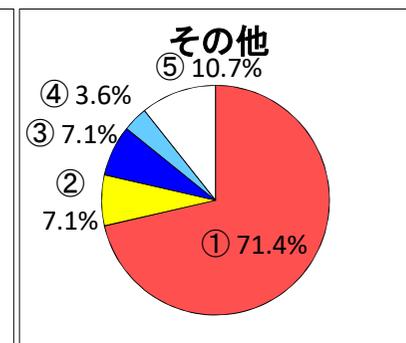
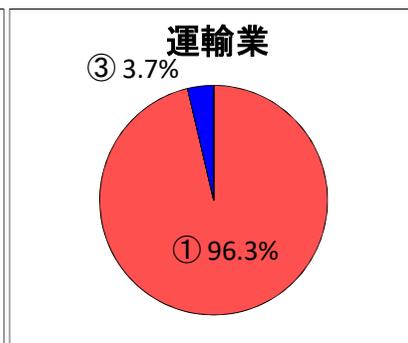
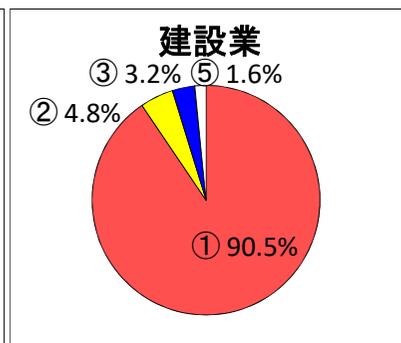
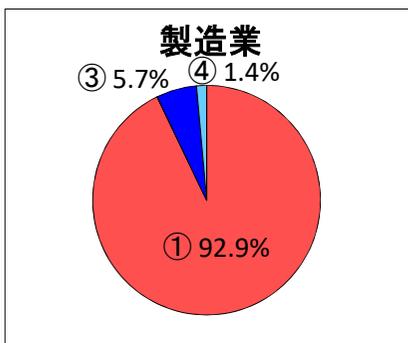
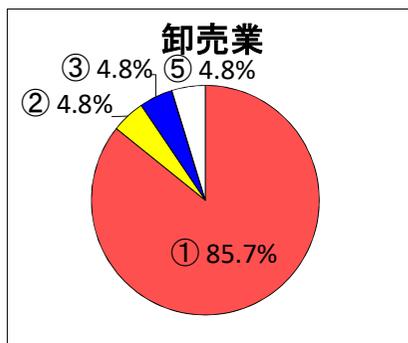
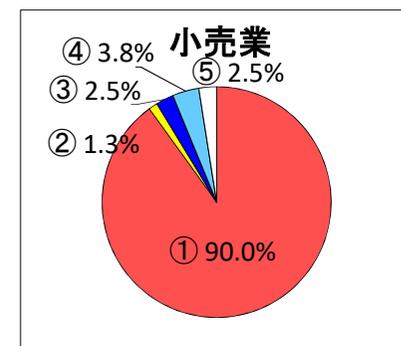
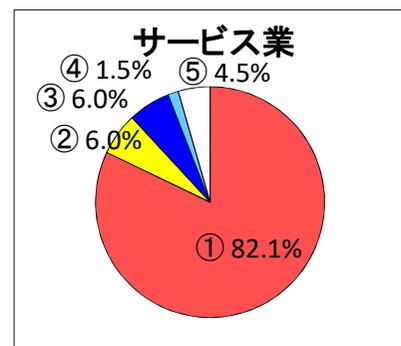
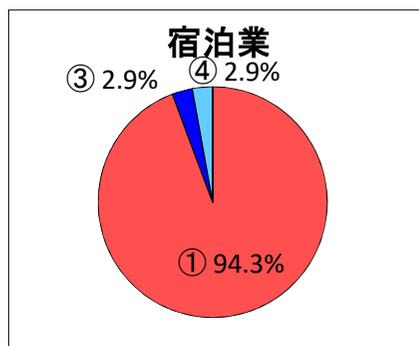
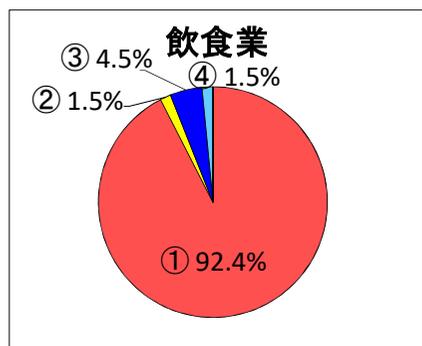


## 【業種別】

### Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	61	33	55	72	18	65	57	26	20	407
②影響はあったが収束した	1	0	4	1	1	0	3	0	2	12
③今後、影響がでる可能性がある	3	1	4	2	1	4	2	1	2	20
④分からない	1	1	1	3	0	1	0	0	1	8
⑤影響はない	0	0	3	2	1	0	1	0	3	10
合計	66	35	67	80	21	70	63	27	28	457

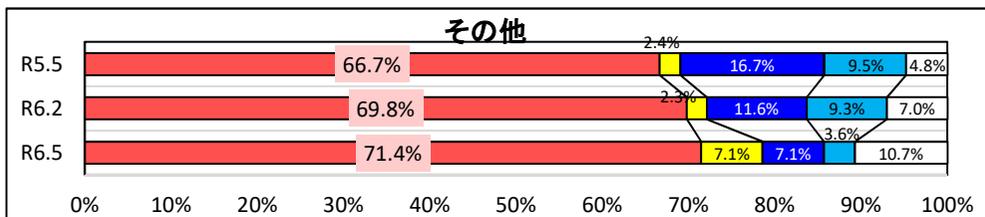
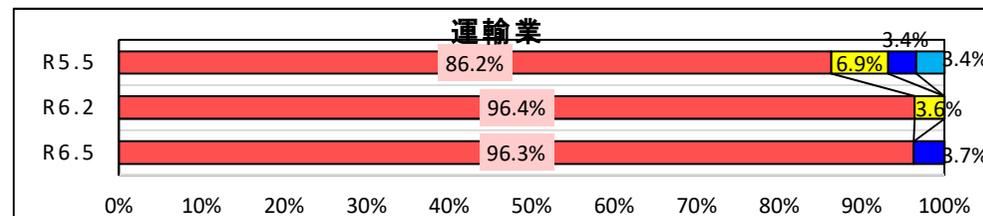
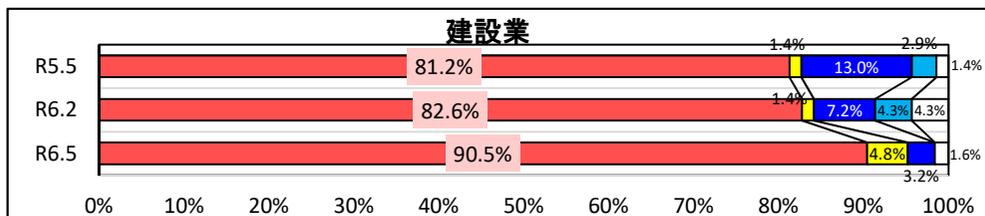
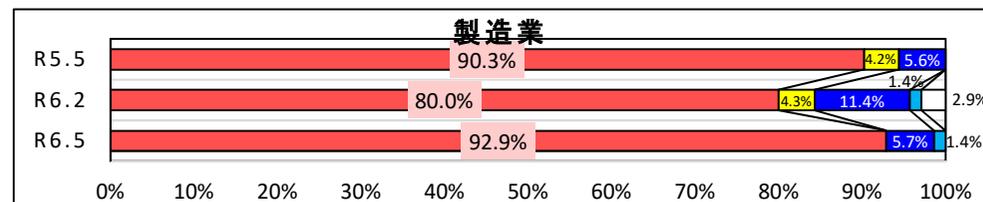
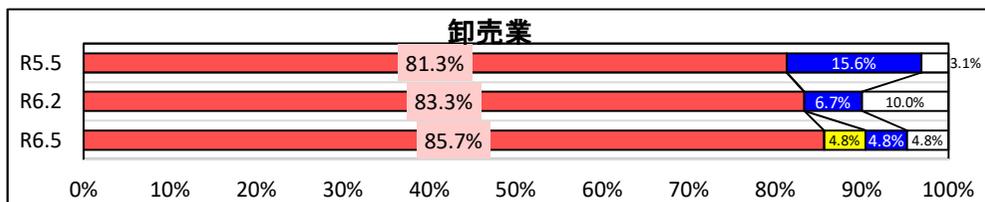
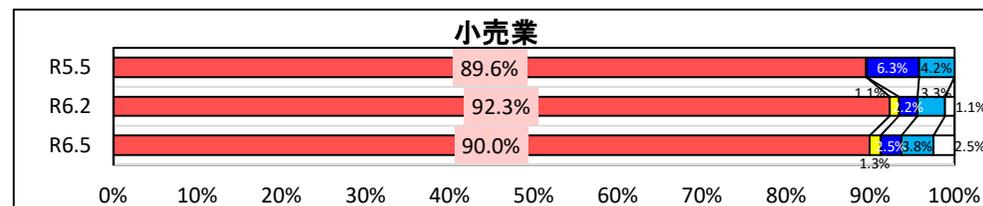
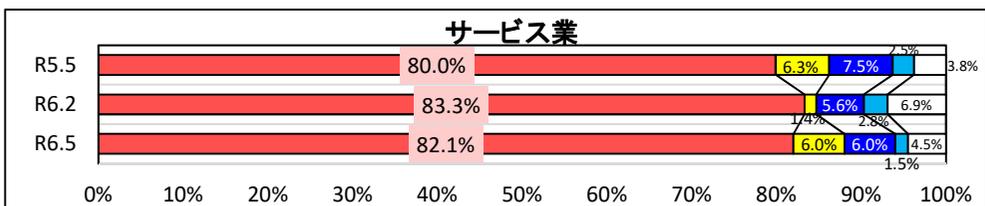
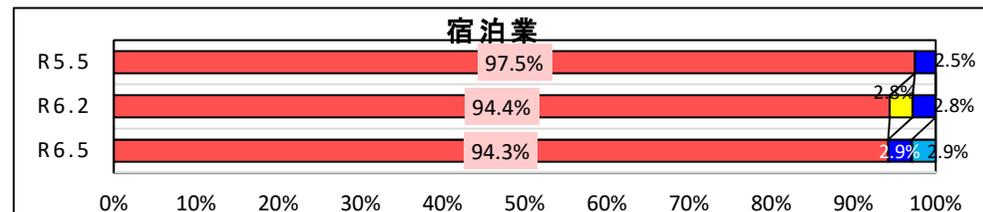
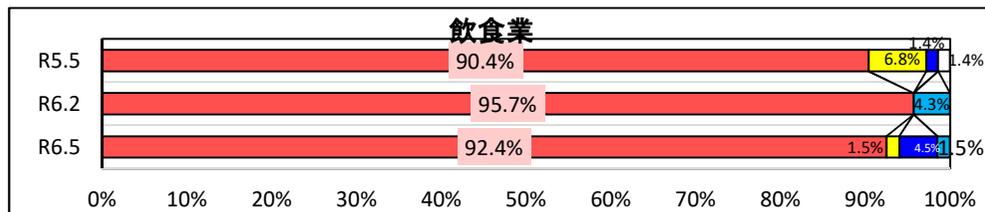
■ ①影響が継続している     
 ■ ②影響はあったが収束した     
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある     
 ■ ④分からない     
 □ ⑤影響はない



# 【業種別推移】

## Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

■ ①影響が継続している    ■ ②影響はあったが収束した    ■ ③今後、影響がでる可能性がある    ■ ④分からない    □ ⑤影響はない

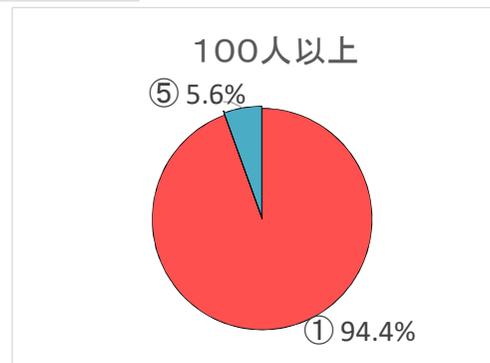
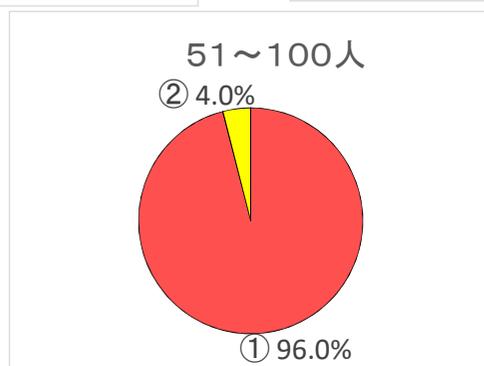
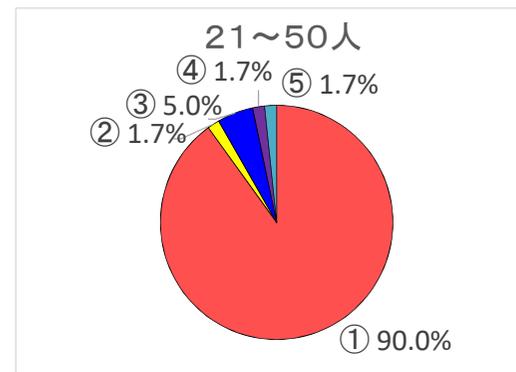
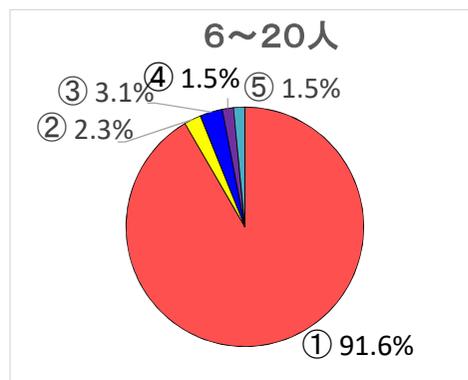
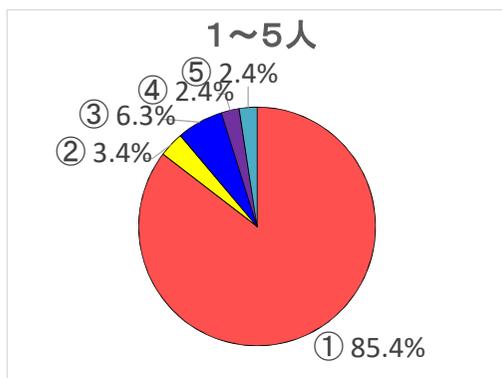


## 【従業員規模別】

### Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①影響が継続している	175	120	54	24	34	407	89.1%
②影響はあったが収束した	7	3	1	1	0	12	2.6%
③今後、影響がでる可能性がある	13	4	3	0	0	20	4.4%
④分からない	5	2	1	0	0	8	1.8%
⑤影響はない	5	2	1	0	2	10	2.2%
	205	131	60	25	36	457	100.0%

■ ①影響が継続している   
 ■ ②影響はあったが収束した   
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある   
 ■ ④分からない   
 ■ ⑤影響はない

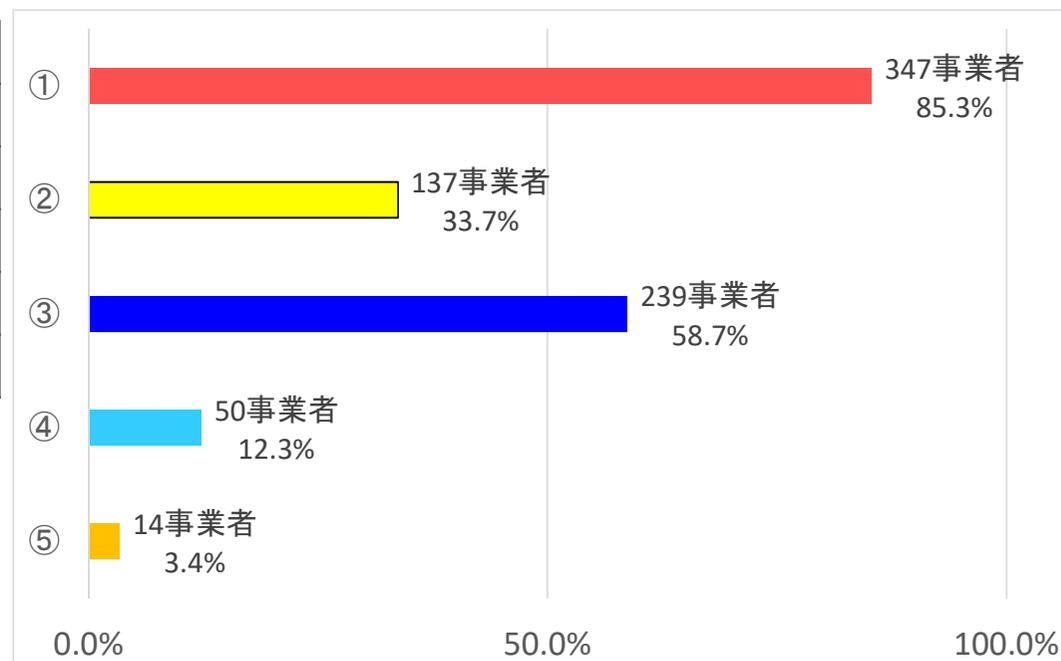


## Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:407事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

- 1 最も多い回答は「①原材料や生産コストの上昇」が85.3%、次いで「③利益率の低下」が58.7%となった。
- 2 業種別では、飲食業、製造業、建設業において、「①原材料や生産コストの上昇」の回答が多く、また、小売業、宿泊業、製造業において、「③利益率の低下」の回答が多い。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①原材料や生産コストの上昇	347	85.3%
②売上の減少	137	33.7%
③利益率の低下	239	58.7%
④借入等債務負担の増加	50	12.3%
⑤その他	14	3.4%



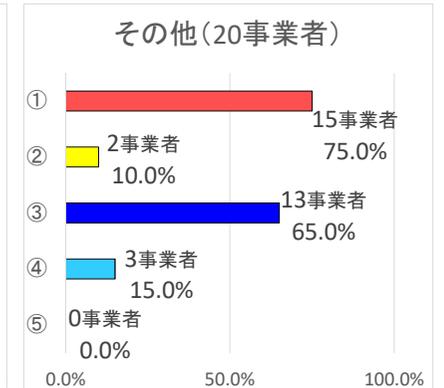
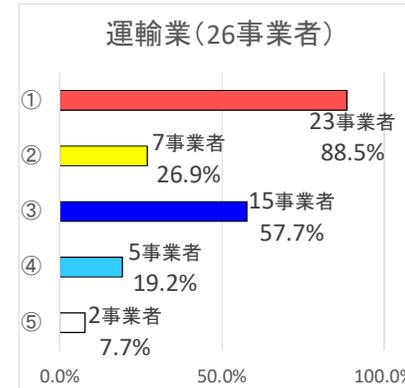
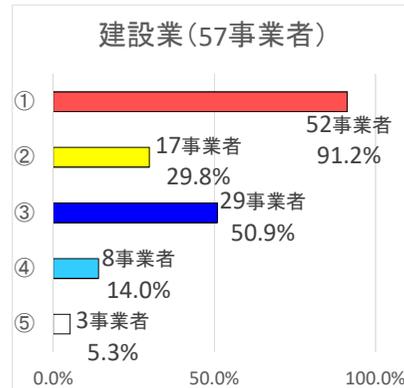
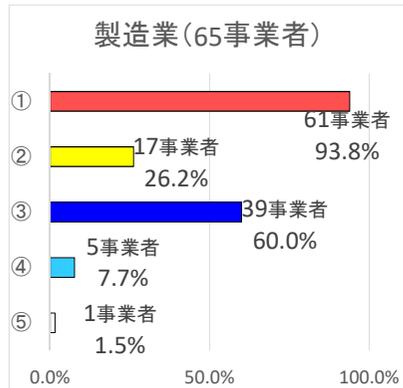
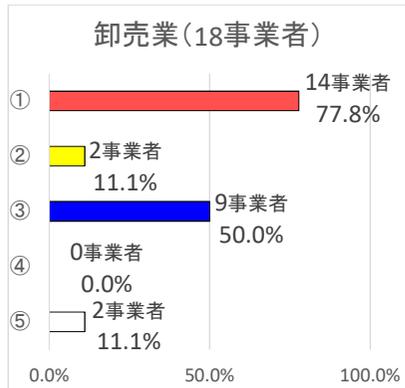
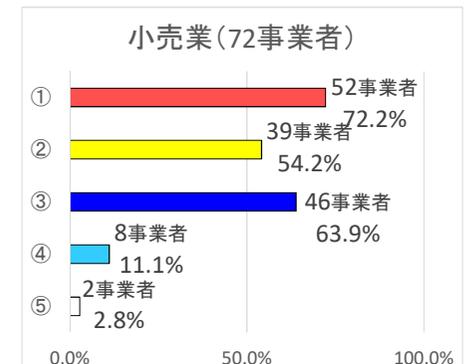
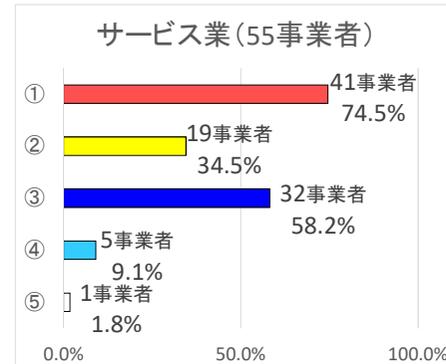
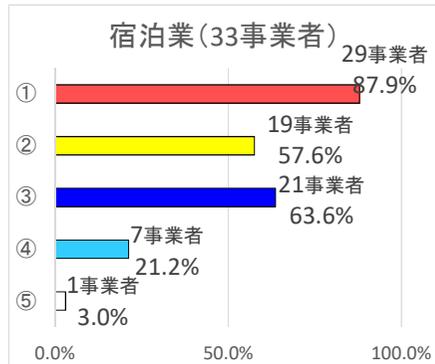
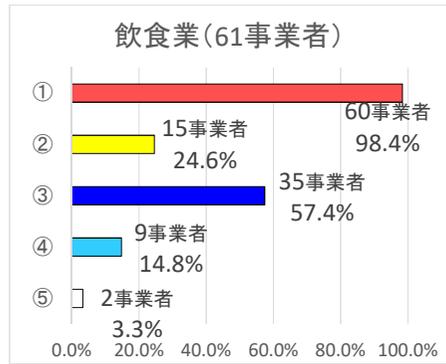
【業種別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 407事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料や生産コストの上昇	60	29	41	52	14	61	52	23	15	347
②売上の減少	15	19	19	39	2	17	17	7	2	137
③利益率の減少	35	21	32	46	9	39	29	15	13	239
④借入等債務負担の増加	9	7	5	8	0	5	8	5	3	50
⑤その他	2	1	1	2	2	1	3	2	0	14

■ ①原材料や生産コストの上昇    ■ ②売上の減少    ■ ③利益率の減少    ■ ④借入等債務負担の増加    □ ⑤その他



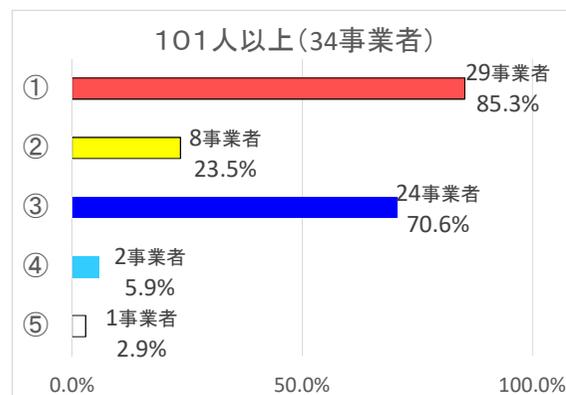
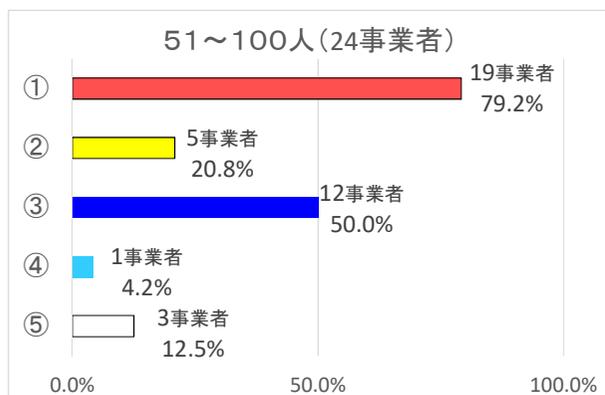
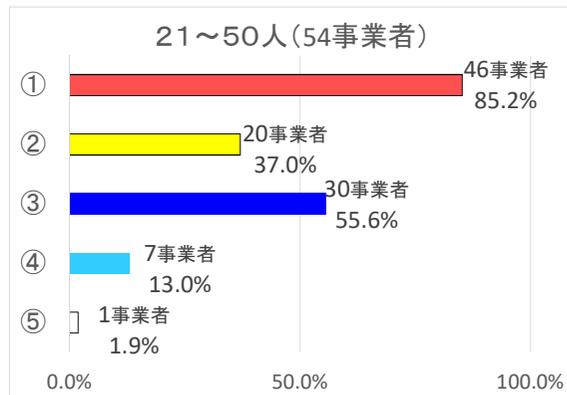
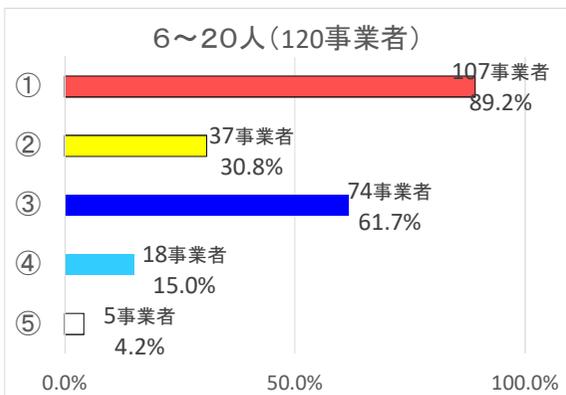
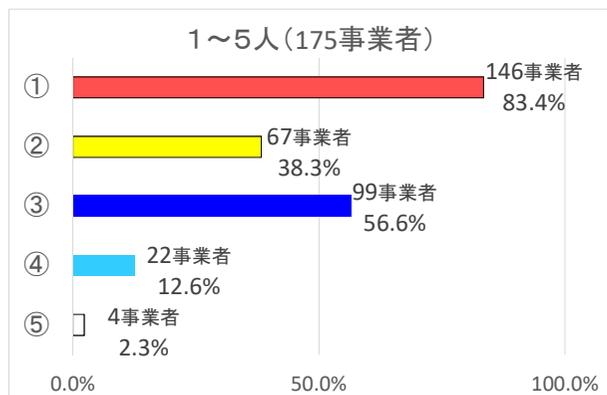
## 【従業員規模別】

### Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者：407事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料や生産コストの上昇	146	107	46	19	29	347	85.3%
②売上の減少	67	37	20	5	8	137	33.7%
③利益率の低下	99	74	30	12	24	239	58.7%
④借入等債務負担の増加	22	18	7	1	2	50	12.3%
⑤その他	4	5	1	3	1	14	3.4%

■①原材料や生産コストの上昇 ■②売上の減少 ■③利益率の低下 ■④借入等債務負担の増加 □⑤その他



## Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

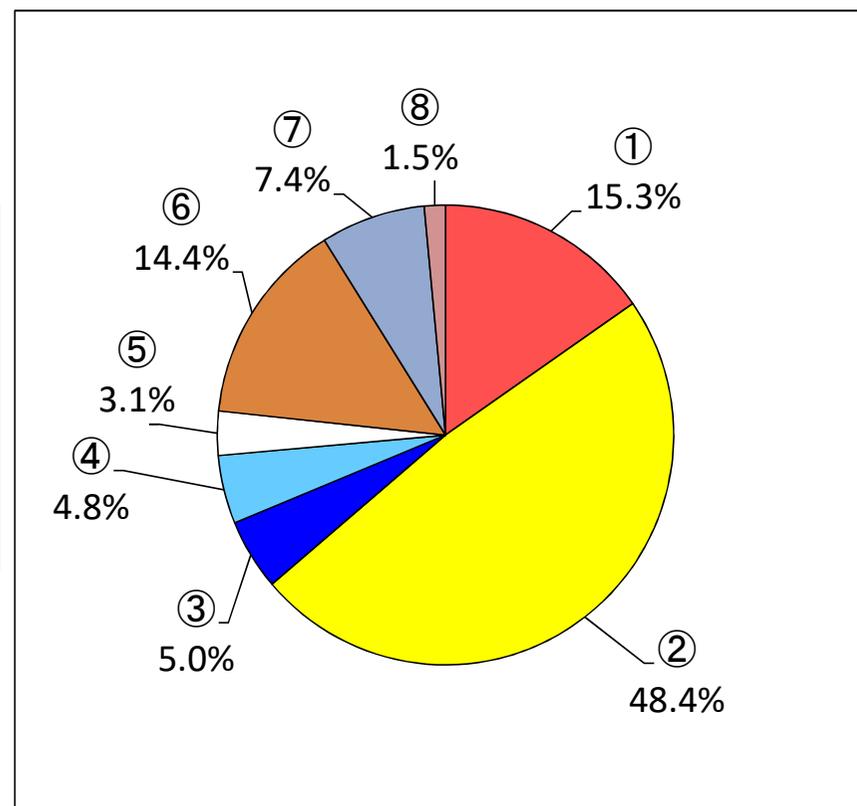
- 1 「①価格引上げ(転嫁)を実現した」が15.3%、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」が48.4%、「③価格引上げの交渉中」が5.0%、「④これから価格引上げの交渉を行う」が4.8%で、合わせて73.5%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。
- 2 業種別では、卸売業、飲食業、小売業は「①転嫁できている」と回答した割合が高いのに対し、運輸業、宿泊業においては、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高くなっている。

項目	回答数	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	70	15.3%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	221	48.4%
③価格引上げの交渉中	23	5.0%
④これから価格引上げの交渉を行う	22	4.8%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	14	3.1%
⑥価格転嫁は実現していない	66	14.4%
⑦対応未定	34	7.4%
⑧その他	7	1.5%
合計	457	100.0%

(参考) 前回調査(R6.2月末)

Q 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか

①転嫁できている	27.5%
②あまり転嫁できていない	53.1%
③ほとんど転嫁できていない	19.4%

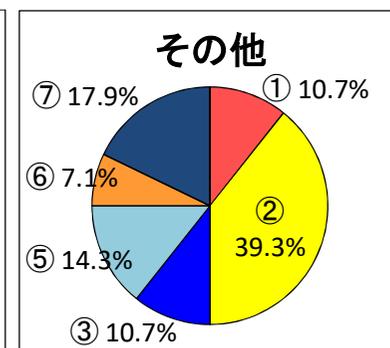
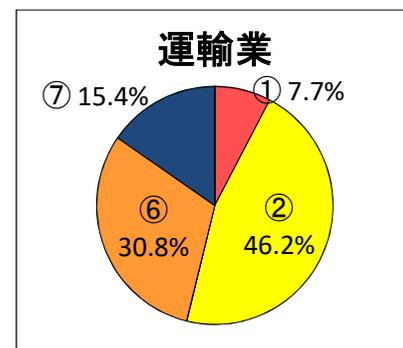
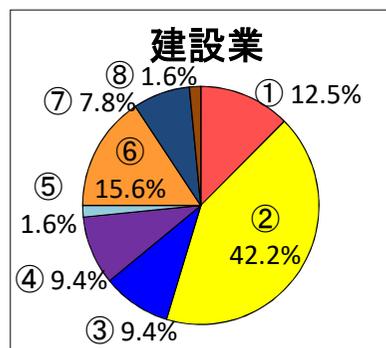
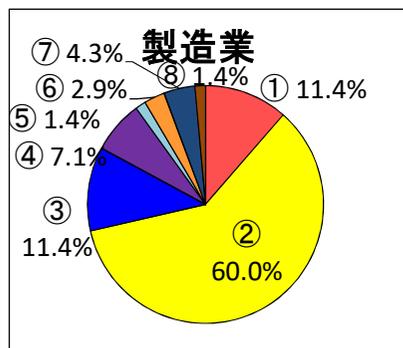
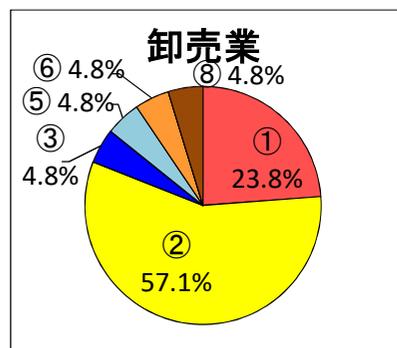
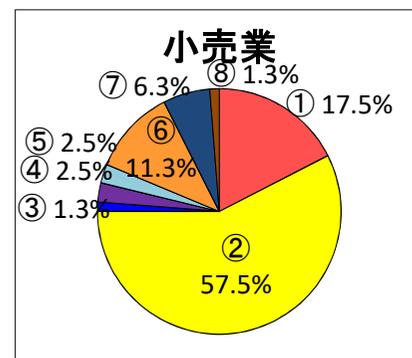
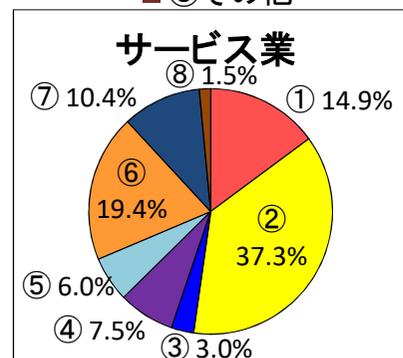
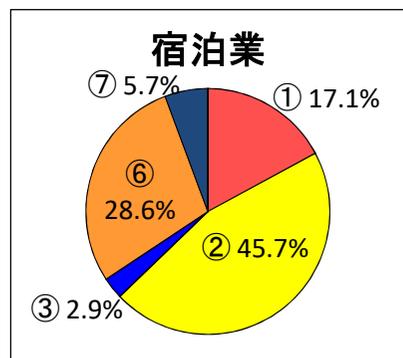
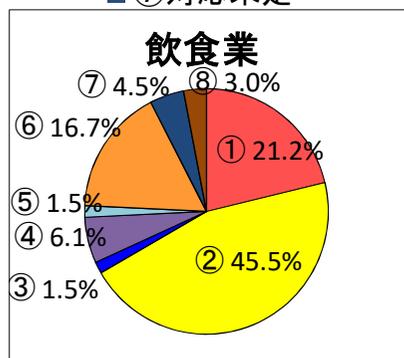


【業種別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格引上げ(転嫁)を実現した	14	6	10	14	5	8	8	2	3	70
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	30	16	25	46	12	42	27	12	11	221
③価格引上げの交渉中	1	1	2	1	1	8	6	0	3	23
④これから価格引上げの交渉を行う	4	0	5	2	0	5	6	0	0	22
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	1	0	4	2	1	1	1	0	4	14
⑥価格転嫁は実現していない	11	10	13	9	1	2	10	8	2	66
⑦対応未定	3	2	7	5	0	3	5	4	5	34
⑧その他	2	0	1	1	1	1	1	0	0	7
合計	66	35	67	80	21	70	64	26	28	457

- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他

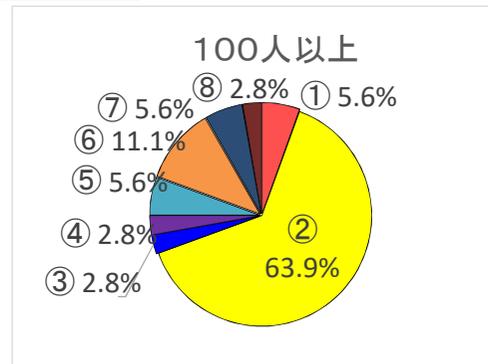
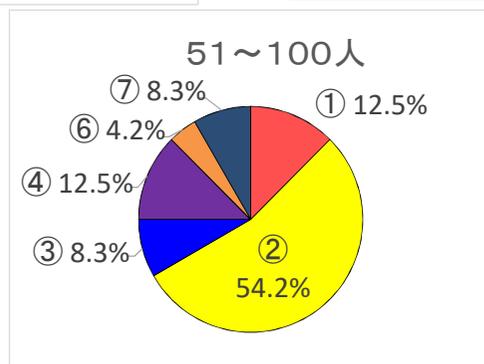
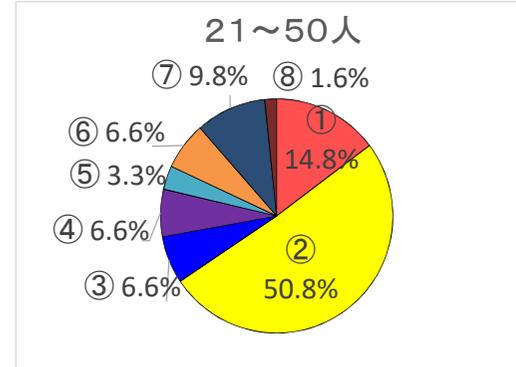
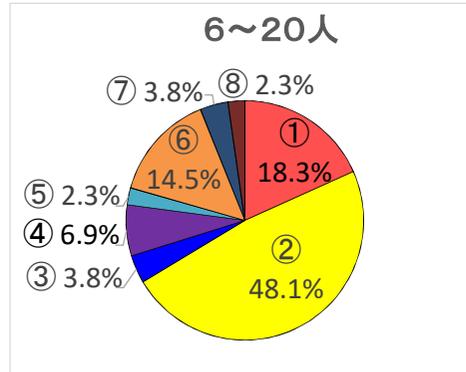
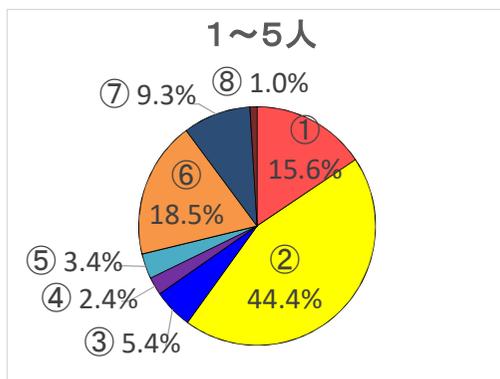


## 【従業員規模別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	32	24	9	3	2	70	15.3%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	91	63	31	13	23	221	48.4%
③価格引上げの交渉中	11	5	4	2	1	23	5.0%
④これから価格引上げの交渉を行う	5	9	4	3	1	22	4.8%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	7	3	2	0	2	14	3.1%
⑥価格転嫁は実現していない	38	19	4	1	4	66	14.4%
⑦対応未定	19	5	6	2	2	34	7.4%
⑧その他	2	3	1	0	1	7	1.5%
	205	131	61	24	36	457	100.0%

- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他

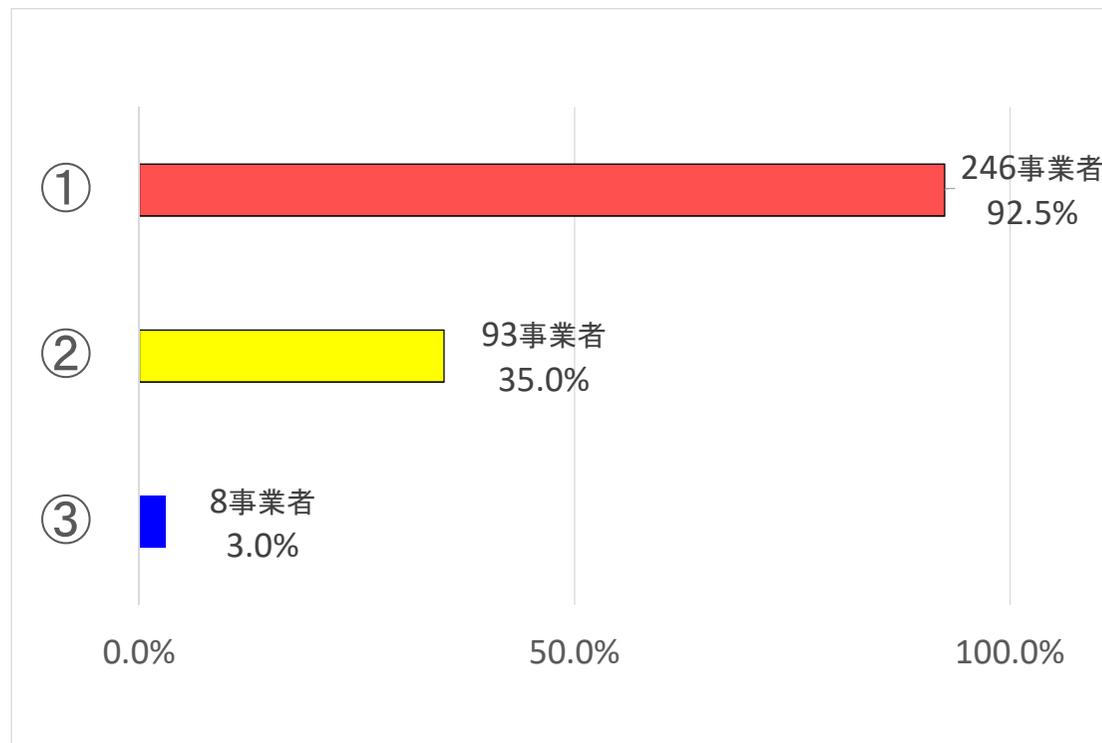


## Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 266事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

- 1 「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者が92.5%であったのに対し、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者は35.0%であった。
- 2 業種別では、宿泊業、卸売業、飲食業、製造業、小売業において、「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高く、また、運輸業、サービス業、建設業において「②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高い。

項目	回答数	対象者に対する割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	246	92.5%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	93	35.0%
③その他	8	3.0%

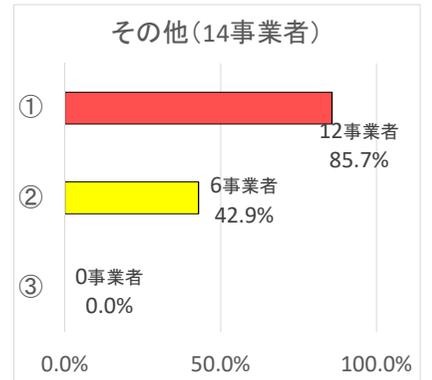
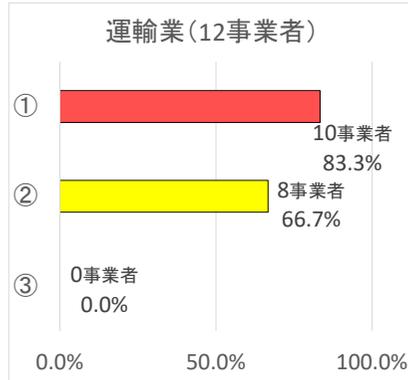
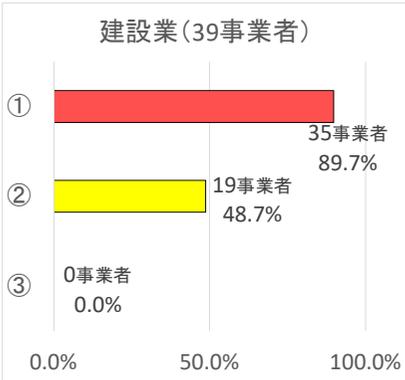
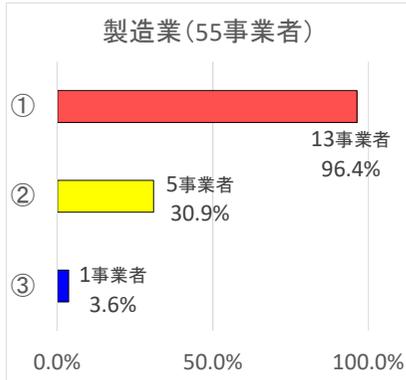
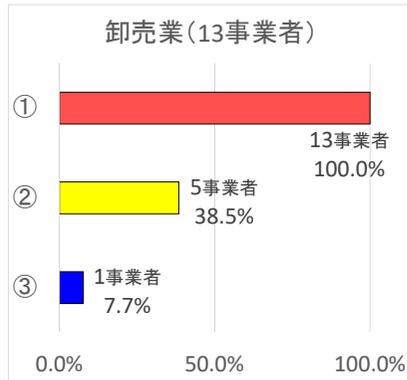
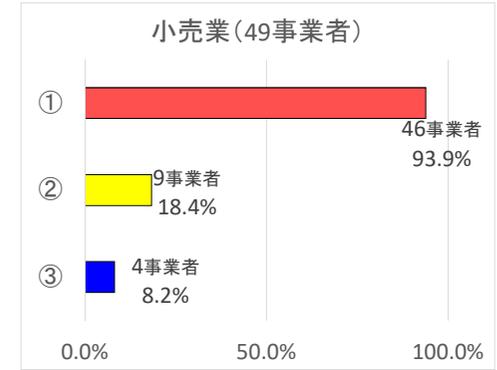
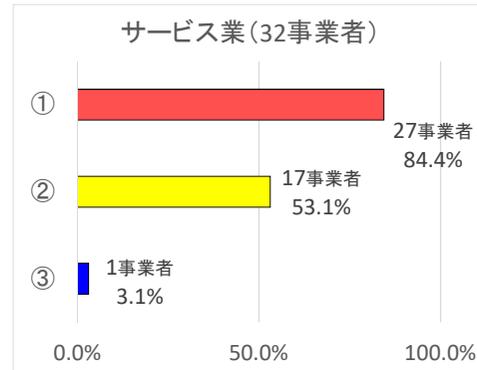
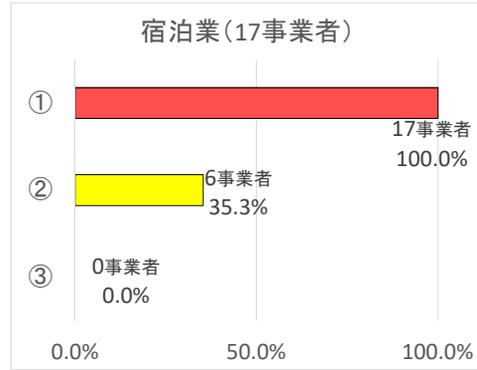
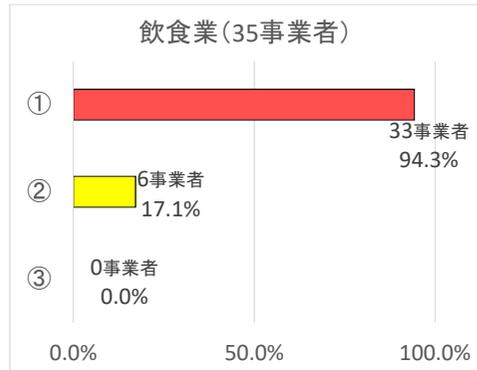


【業種別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者：266事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	33	17	27	46	13	53	35	10	12	246
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	6	6	17	9	5	17	19	8	6	93
③その他	0	0	1	4	1	2	0	0	0	8



【従業員規模別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

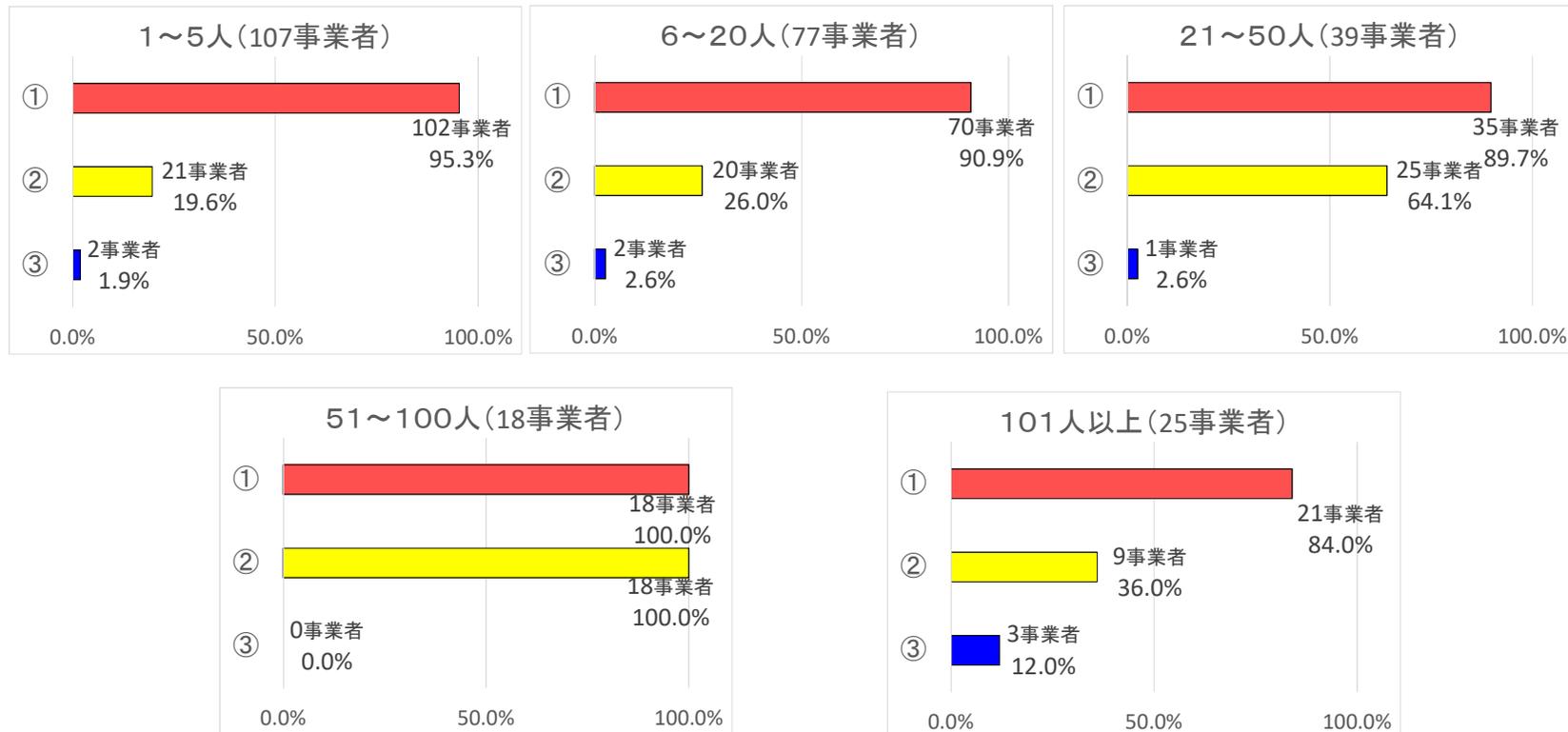
対象者: 266事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	102	70	35	18	21	246	92.5%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	21	20	25	18	9	93	35.0%
③その他	2	2	1	0	3	8	3.0%

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

■ ③その他

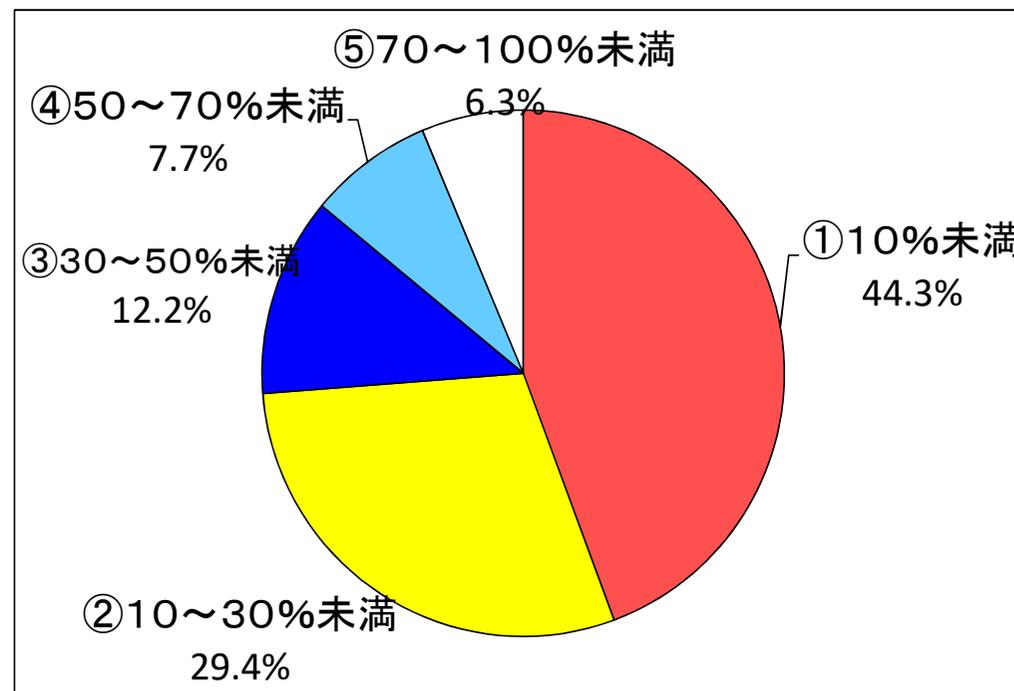


### Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:221事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

- 1 「①10%未満」及び「②10～30%未満」と回答した割合が合わせて73.7%となっており、多くの事業者において価格転嫁率は30%未満にとどまっている。
- 2 業種別では、卸売業で「⑤70～100%未満」と回答した割合が高く、価格転嫁が進んでいる状況がみられる。

項目	回答数	割合
①10%未満	98	44.3%
②10～30%未満	65	29.4%
③30～50%未満	27	12.2%
④50～70%未満	17	7.7%
⑤70～100%未満	14	6.3%
合計	221	100.0%



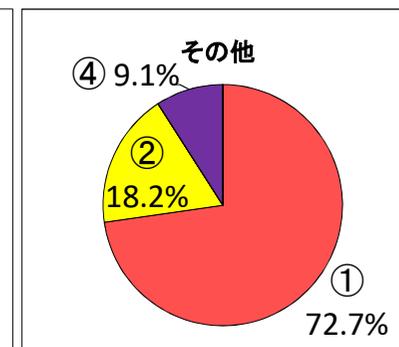
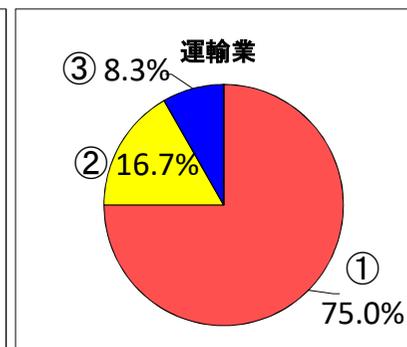
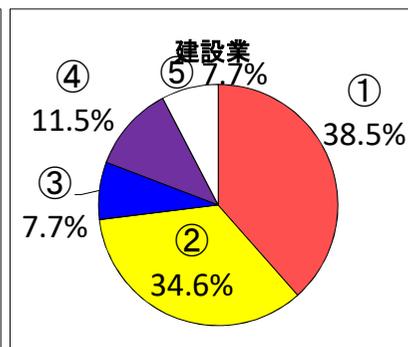
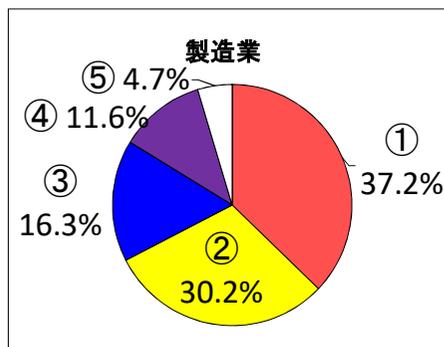
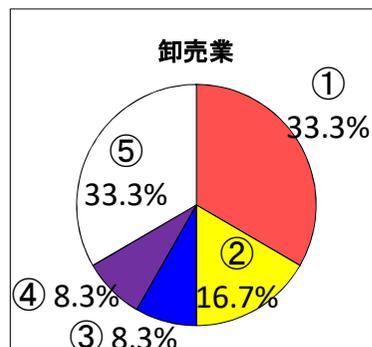
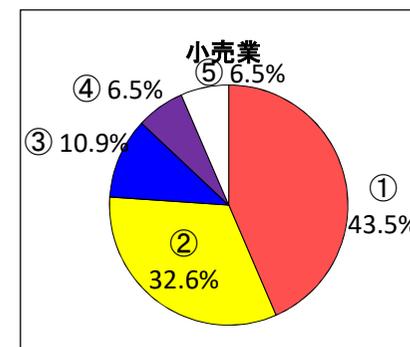
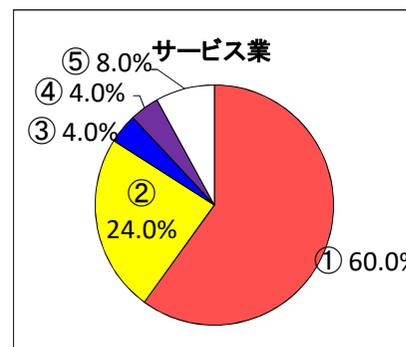
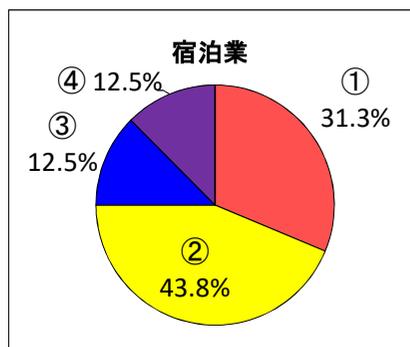
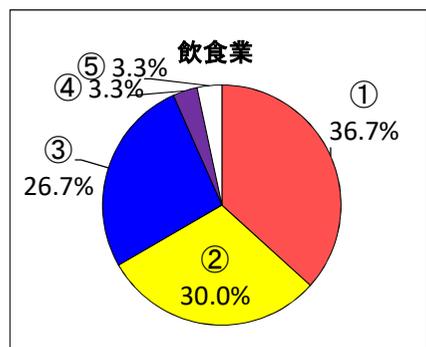
【業種別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:221事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	11	5	15	20	4	16	10	9	8	98
②10~30%未満	9	7	6	15	2	13	9	2	2	65
③30~50%未満	8	2	1	5	1	7	2	1	0	27
④50~70%未満	1	2	1	3	1	5	3	0	1	17
⑤70~100%未満	1	0	2	3	4	2	2	0	0	14
合計	30	16	25	46	12	43	26	12	11	221

■①10%未満    ■②10~30%未満    ■③30~50%未満    ■④50~70%未満    □⑤70~100%未満



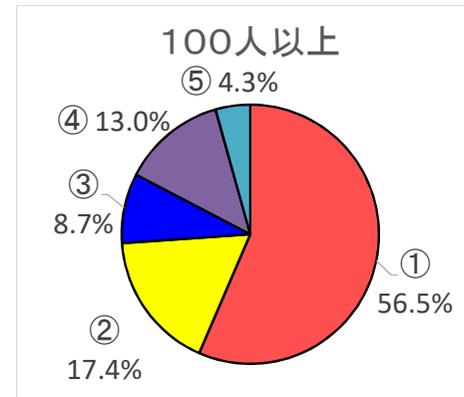
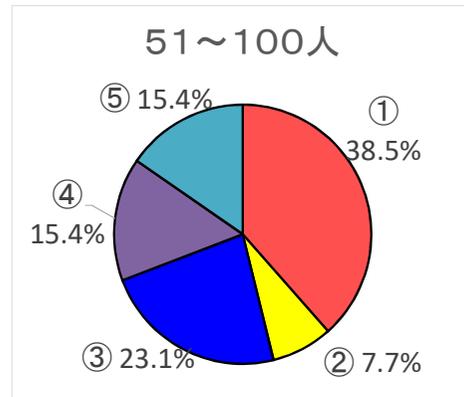
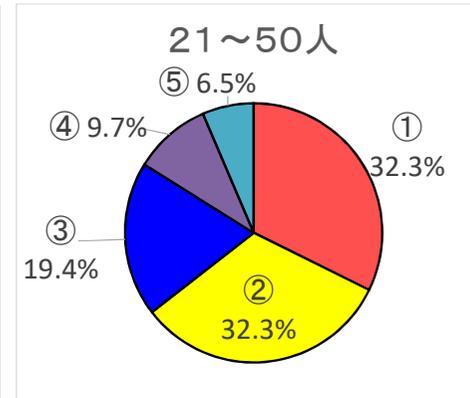
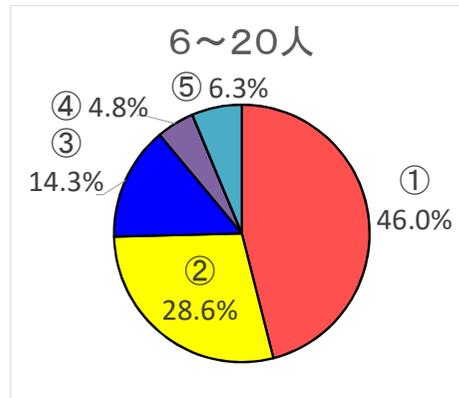
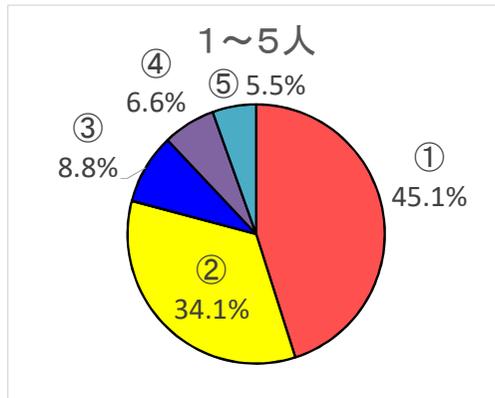
【従業員規模別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: 221事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
①10%未満	41	29	10	5	13	98
②10~30%未満	31	18	10	1	4	64
③30~50%未満	8	9	6	3	2	28
④50~70%未満	6	3	3	2	3	17
⑤70~100%未満	5	4	2	2	1	14
	91	63	31	13	23	221

■①10%未満    ■②10~30%未満    ■③30~50%未満    ■④50~70%未満    ■⑤70~100%未満

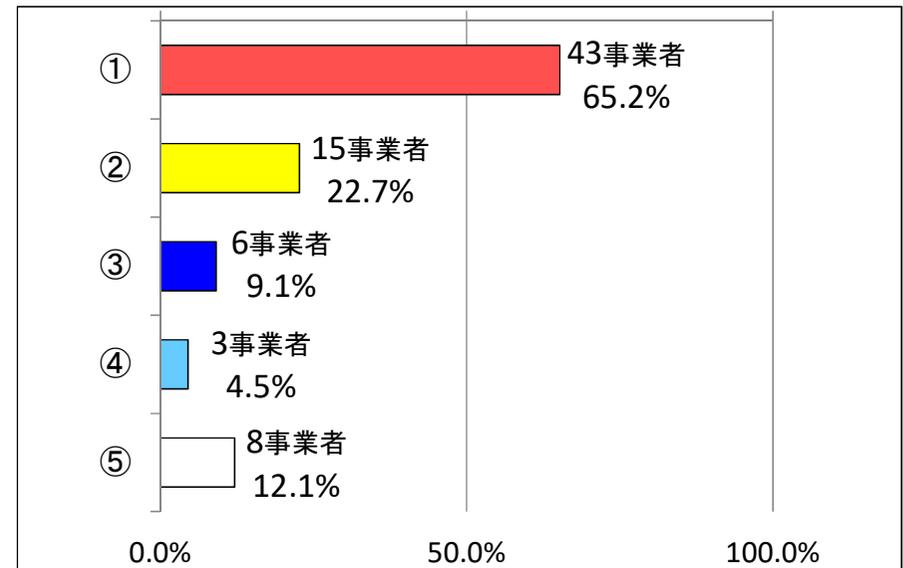


## Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:66事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

- 1 ほぼ全ての業種で「①受注減などの取引への影響が懸念されるため」の回答が最も多い。
- 2 製造業、運輸業、小売業、建設業、サービス業において、「③同業他社が転嫁していないため」の回答があり、業種全体として価格転嫁に係る意識醸成が必要。

項目	回答数	対象者に対する割合
①受注減など取引への影響が懸念されるため	43	65.2%
②主要取引先からの理解が得られないため	15	22.7%
③同業他社が転嫁していないため	6	9.1%
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	3	4.5%
⑤その他	8	12.1%



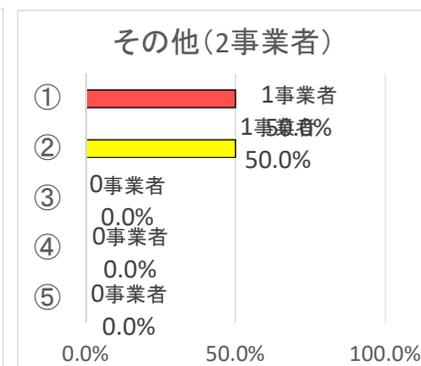
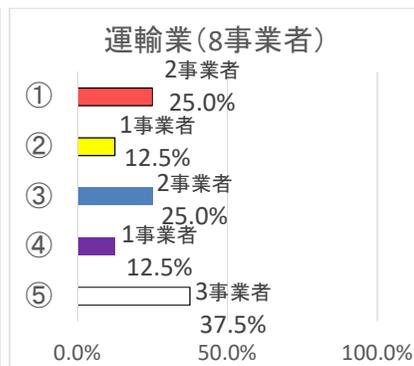
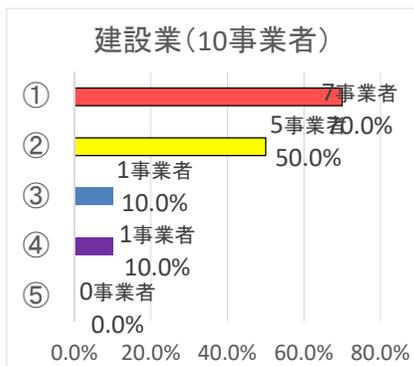
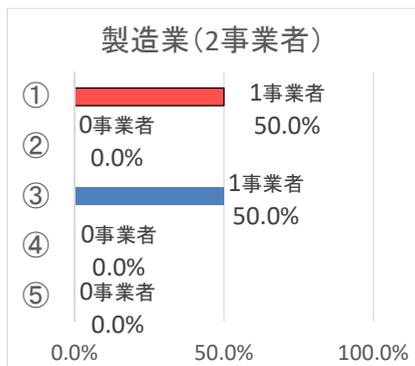
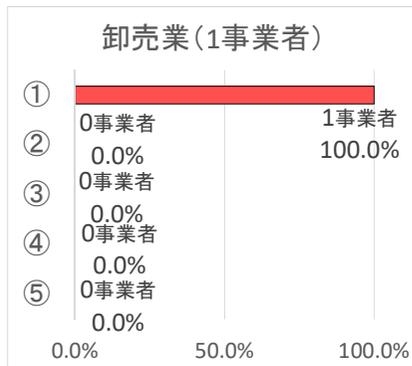
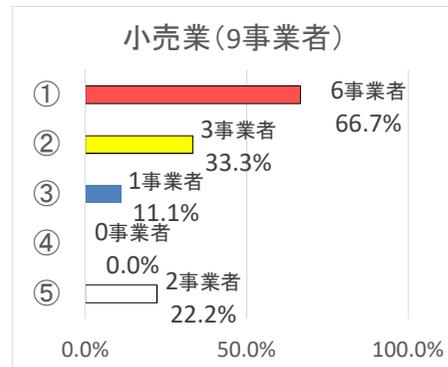
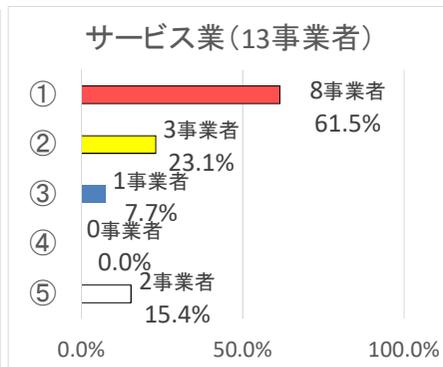
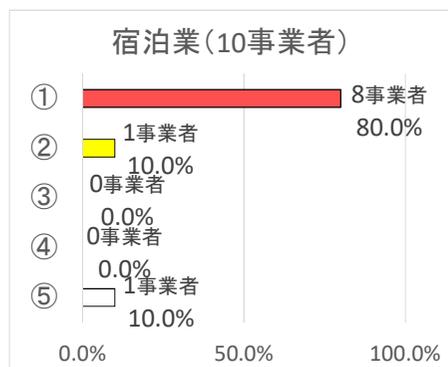
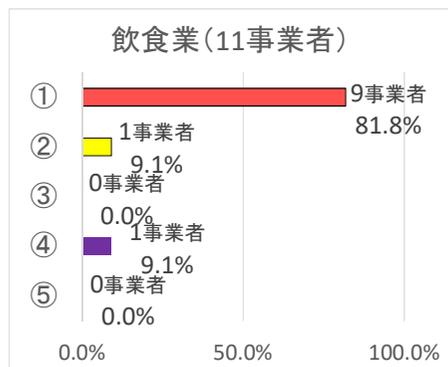
【業種別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:66事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	9	8	8	6	1	1	7	2	1	43
②主要取引先からの理解が得られないため	1	1	3	3	0	0	5	1	1	15
③同業他社が転嫁していないため	0	0	1	1	0	1	1	2	0	6
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	1	0	0	0	0	0	1	1	0	3
⑤その他	0	1	2	2	0	0	0	3	0	8

- ①受注減など取引への影響が懸念されるため
 ■ ②主要取引先からの理解が得られないため
 ■ ③同業他社が転嫁していないため  
■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため
 □ ⑤その他



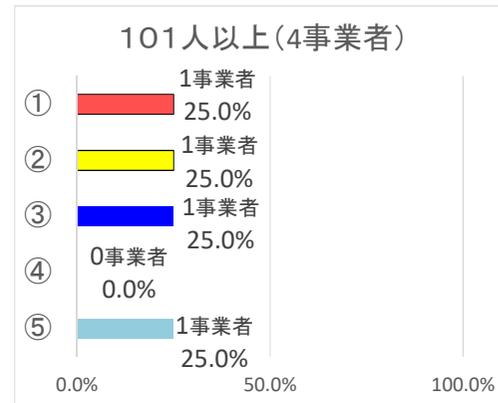
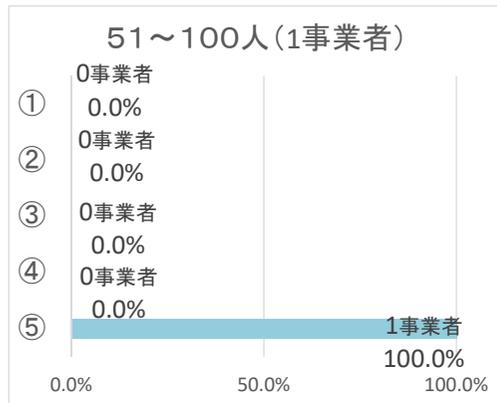
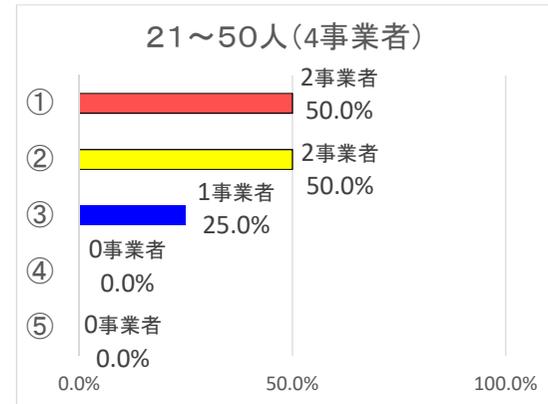
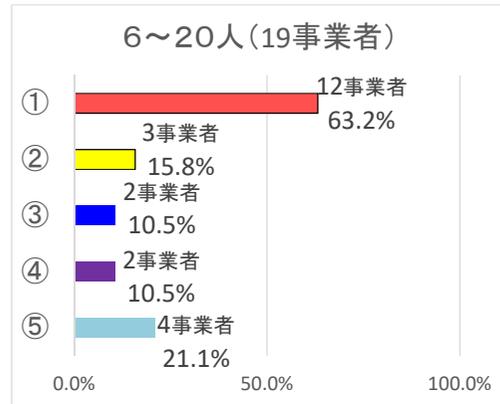
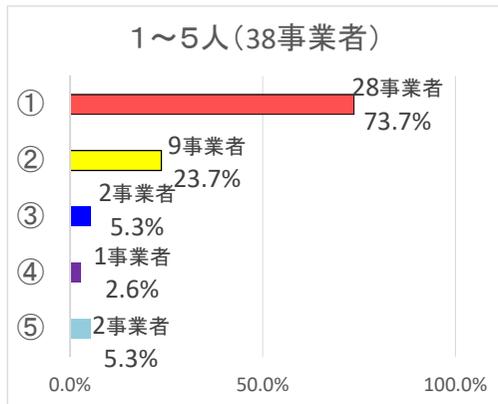
【従業員規模別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:66事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	28	12	2	0	1	43
②主要取引先からの理解が得られないため	9	3	2	0	1	15
③同業他社が転嫁していないため	2	2	1	0	1	6
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	1	2	0	0	0	3
⑤その他	2	4	0	1	1	8

- ①受注減など取引への影響が懸念されるため  
■ ③同業他社が転嫁していないため  
■ ⑤その他
- ②主要取引先からの理解が得られないため  
■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため



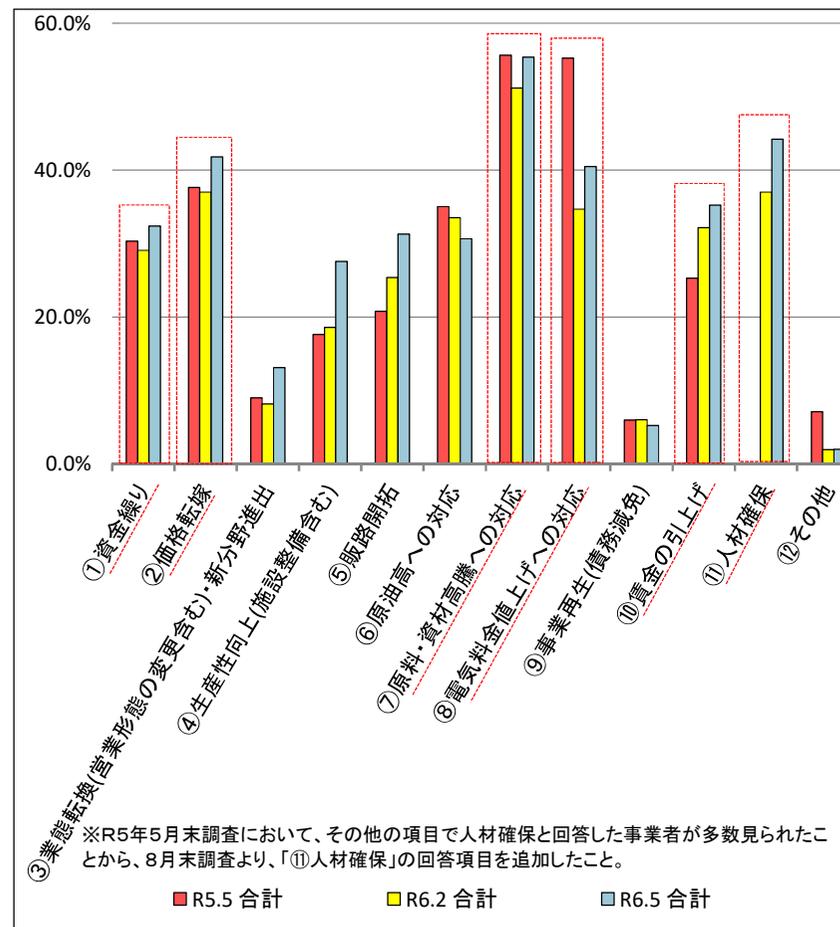
## Q6 現在の経営課題についてお聞かせください。(複数回答可)

1 「原料・資材高騰への対応」が55.4%、「人材確保」が44.2%、「価格転嫁」が41.8%、「電気料金値上げへの対応」が40.5%、「賃金の引上げ」が35.2%、「資金繰り」が32.4%となっており、引き続き、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にある。

2 前回調査から上昇した項目として、「業態転換」、「生産性向上」及び「人材確保」等、事業者自身による対応を課題と考える事業者が多く見られる。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	148 32.4%	22 33.3%	12 34.3%	19 28.4%	26 32.5%	3 14.3%	28 40.0%	19 30.2%	13 48.1%	6 13.6%
②価格転嫁	191 41.8%	27 40.9%	19 54.3%	31 46.3%	29 36.3%	9 42.9%	34 48.6%	21 33.3%	12 44.4%	9 20.5%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	60 13.1%	3 4.5%	5 14.3%	7 10.4%	12 15.0%	5 23.8%	10 14.3%	8 12.7%	7 25.9%	3 6.8%
④生産性向上(施設整備含む)	126 27.6%	8 12.1%	15 42.9%	12 17.9%	18 22.5%	5 23.8%	33 47.1%	21 33.3%	5 18.5%	9 20.5%
⑤販路開拓	143 31.3%	18 27.3%	10 28.6%	21 31.3%	26 32.5%	11 52.4%	32 45.7%	14 22.2%	4 14.8%	7 15.9%
⑥原油高への対応	140 30.6%	21 31.8%	18 51.4%	22 32.8%	17 21.3%	5 23.8%	23 32.9%	12 19.0%	17 63.0%	5 11.4%
⑦原料・資材高騰への対応	253 55.4%	49 74.2%	24 68.6%	27 40.3%	34 42.5%	8 38.1%	56 80.0%	35 55.6%	11 40.7%	9 20.5%
⑧電気料金値上げへの対応	185 40.5%	42 63.6%	20 57.1%	26 38.8%	33 41.3%	3 14.3%	38 54.3%	7 11.1%	6 22.2%	10 22.7%
⑨事業再生(債務減免)	24 5.3%	5 7.6%	2 5.7%	2 3.0%	3 3.8%	2 9.5%	2 2.9%	2 3.2%	2 7.4%	1 2.3%
⑩賃金の引上げ	161 35.2%	15 22.7%	11 31.4%	25 37.3%	27 33.8%	8 38.1%	30 42.9%	23 36.5%	15 55.6%	7 15.9%
⑪人材確保	202 44.2%	24 36.4%	14 40.0%	18 26.9%	29 36.3%	8 38.1%	37 52.9%	40 63.5%	21 77.8%	11 25.0%
⑫その他	9 2.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.6%	1 3.7%	3 6.8%
合計	1,642	235	150	210	256	67	324	203	114	80

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。



## Q7 その他自由記載欄

### 【主な意見等】

① 飲食業	このような状態が続くようだと廃業も考えないといけない。
	日々工夫しながら、価格転嫁を検討したいと考えています。
	人材確保が最大の課題。いくら賃金単価を上げてても求人がなく困っている。
	人件費、物価高による仕入れの高騰で、売上の採算が取れない。 コロナ明けで債務返済のためにまた借金をするところも多く、こんな世の中では若者は希望が持てず、さらに少子化を招く。 政府は裏金問題にもしっかり対応しないし、この国に未来はあるのか。
② 宿泊業	電気代が上がったため、冬期に値上げまたは営業短縮などの対応をするかもしれない。
	特に資金繰りが最大の課題である。
	人材確保は年々困難を極めている。更なる少子高齢化対策が必要と感じる。
	復興に携わる業者が減り、スポーツ団体の利用者が増えた。
	販売価格に転嫁できない一方で賃金の引上げ、人材確保、加えて物価高騰(油、電気含む)への対策を国、県に対応要望のぞみます。

## Q7 その他自由記載欄 【主な意見等】

③サービス業	<p>中小企業が景気悪いのにインボイスや消費税で金のないところから取り、その金で他国への救済とは。コロナで景気が低迷している今こそ中小企業に救済ではないかと思います。</p> <p>景気の減速が顕著に主要統計数値に表れております。消費減税やガソリン2重課税、103万の壁など早急に対応出来る施策について提言をお願いしたい。</p>
④小売業	<p>円安により輸入原材料価格が高騰している。</p> <p>原料・資材の高騰は著しく、賃金も引き上げたいところですが、売価にそのまま転嫁すると取引先、お客様への影響が多大であると感じ、結果利益率は低下しています。送料の高騰も深刻です。</p> <p>原材料、電気代、人件費、全て上がっている。ようやく一部価格転嫁できたが、石油由来の原材料や電気代がどんどん値上がりしているのので、正直足りていない。</p> <p>本部が売価を決定しているため、価格転嫁が実現しない。</p>
⑥製造業	<p>コロナが開けて、大手企業は軒並み増益好調、中小企業はコロナ禍の借入れ負担、人材不足などで倒産増加、今こそ補助が必要だと思います。</p> <p>物価高騰対策賃上げ支援金のおかげさまで思い切って賃上げを実現できました。有難かったです。</p>

## Q7 その他自由記載欄 【主な意見等】

⑦建設業	<p>物価高騰ですべてが値上げしており、苦慮しております。</p> <p>価格転嫁しても追いつかないので粗利が上がらない。</p> <p>電気代やガソリン代の補助があれば助かります。</p> <p>政府の定額減税対応についても、給与システム改修対応などがあり、実務者レベルとしてはあまり有難くない。コロナ禍や原油高・物価高に対する補助金・助成金等は手厚いが、円安に対する国・県の補助金・助成金がない。このまま円安が続くと中小企業は、物価高・人件費増に加え、円安の価格転嫁が追い付かず、中小企業の倒産・廃業が激増するものと思われる。</p>
⑧運輸業	<p>物価高騰により利用客の減少がみられます。コロナ感染症による影響が一段落したとしても原油高・円高の影響により非常に厳しい経営状況は抜け出せないでさらに悪化している。補助金・助成金等の活用できる支援が必要です。</p> <p>関東圏へ販売する際の運賃負担が徐々に大きくなっている。容易に価格転嫁できないので、運賃の補助等で即効性のあるものを期待している。</p> <p>人件費の高騰に対応しないと労働力不足を招くというジレンマがあり売上げ高が追い付かない状態である。最低賃金のみにとられず物価高の抑制を同時に行わないと天井知らずの人件費高を招くのではないか。</p> <p>人材不足解消のため、行政で様々な施策を出しているが、現状解決に見合っていない。</p> <p>燃油が下がらず影響を受けている。今後も不安。先々の人員(運転士)不足。</p>

エネルギー価格・物価高騰に伴う事業者の影響調査（令和6年5月分）

設問 1) 貴社に本調査の回答を依頼した商工会又は商工会議所を教えてください。必須

●一つだけ選択してください。

(選択肢)

1. 盛岡商工会議所～34. 一戸町商工会

設問 2) 貴社の業種を教えてください。必須

●一つだけ選択してください。

●複数の業種の場合は、最も売上高の多い事業の業種を選択してください。

1. 飲食業
2. 宿泊業
3. サービス業
4. 小売業
5. 卸売業
6. 製造業
7. 建設業
8. 運輸業
9. その他

設問 3) 貴社の従業員数を教えてください。必須

●一つだけ選択してください。

●従業員数には正社員のみならず、契約社員、アルバイト・パートなど、雇用契約を結んだ労働者全てが含まれます。

(選択肢)

1. 1～5人
2. 6～20人
3. 21人～50人
4. 51人～100人
5. 101人以上

設問 4-1) エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。必須

●一つだけ選択してください。

(選択肢)

1. 影響が継続している
2. 影響はあったが収束した
3. 今後、影響が出る可能性がある
4. 分からない
5. 影響はない

設問 4-2) 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。

●設問 4-1)において、「1. 影響が継続している」を選択した方にお伺いします。

●該当するすべての項目を選択してください。

(選択肢)

1. 原材料や生産コストの上昇
2. 売上の減少
3. 利益率の低下
4. 借入等債務負担の増加
5. その他

設問 5-1) 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。必須

●一つだけ選択してください。

(選択肢)

1. 価格引上げ（転嫁）を実現した
2. 価格引上げ（転嫁）を一部実現した
3. 価格引上げの交渉中
4. これから価格引上げの交渉を行う
5. 価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）
6. 価格転嫁は実現していない
7. 対応未定
8. その他

設問 5-2) 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。

●設問 5-1)において、「2. 価格引上げ（転嫁）を一部実現した」「3. 価格引上げの交渉中」「4. これから価格引上げの交渉を行う」を選択した方にお伺いします。

●該当するすべての項目を選択してください。

(選択肢)

1. 原材料分の転嫁を行った（行う予定）
2. 人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）
3. その他

設問 5-3) 価格引上げ（転嫁）を実現している場合、価格転嫁率※をお聞かせください。

●設問 5-1)において、「2. 価格引上げ（転嫁）を一部実現した」を選択した方にお伺いします。

●一つだけ選択してください。

※価格転嫁率

1年前の商品・サービスのコストと比較して、現在のコストが上昇している場合、上昇分において何パーセントを販売価格へ価格転嫁できたか。

例：コストが 100 円上昇し、36.6 円を販売価格に反映（企業負担：63.4%、売値に反映 36.6%）

→ 価格転嫁率 36.6%

→ 「3. 30～50%未満」を選択

(選択肢)

1. 10%未満
2. 10～30%未満
3. 30～50%未満
4. 50～70%未満
5. 70～100%未満

設問 5-4) 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。

●設問 5-1)において、「6. 価格転嫁は実現していない」を選択した方にお伺いします。

●該当するすべての項目を選択してください。

(選択肢)

1. 受注減など取引への影響が懸念されるため
2. 主要取引先からの理解が得られないため
3. 同業他社が転嫁していないため
4. 受注契約時点で当面の販売単価が定められているため
5. その他

設問 6) 現在の経営課題についてお聞かせください。必須

●該当するすべての項目を選択してください。

(選択肢)

1. 資金繰り
2. 価格転嫁
3. 業態転換（営業形態の変更含む）・新分野進出
4. 生産性向上（施設整備含む）
5. 販路開拓
6. 原油高への対応
7. 原料・資材高騰への対応
8. 電気料金値上げへの対応
9. 事業再生（債務減免）
10. 賃金の引上げ
11. 人材確保
12. その他

設問 7) その他自由記載欄